

兵庫県公報

令和8年9月24日 木曜日 第756号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

告 示

- | | |
|----------------------------------|---|
| ○ 土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定（水大気課） | 1 |
| ○ 同 上（同） | 1 |
| ○ 宅地建物取引業法に基づく聴聞の実施（建築指導課） | 2 |
| ○ 地方税共同機構に収納を行わせる特定歳入等について（会計課） | 2 |

公 告

- | | |
|----------------------------------|---|
| ○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（東播磨県民局） | 2 |
| ○ 同 上（北播磨県民局） | 2 |
| ○ 落札者等の公示（県立工業技術センター） | 3 |
| ○ 同 上（同） | 3 |
| ○ 同 上（同） | 4 |
| ○ 同 上（同） | 4 |

病院局公告

- | | |
|--------------------------|---|
| ○ 政府調達に関する協定に係るプロポーザルの実施 | 5 |
|--------------------------|---|

警察本部公告

- | | |
|--------|---|
| ○ 入札公告 | 7 |
|--------|---|

告 示

兵庫県告示第982号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

1 指定する区域

川西市東久代二丁目143番、144番1、144番2、145番、146番、148番、161番、162番、163番1、163番2、164番及び167番の全部並びに久代一丁目88番1、88番1地先里道及び93番並びに東久代二丁目160番及び166番の各一部

2 特定有害物質の名称

砒素及びその化合物

3 土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）第58条第5項第10号に該当

~~~~~

### 兵庫県告示第983号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

#### 1 指定する区域

三田市屋敷町753番1の一部

#### 2 特定有害物質の名称

六価クロム化合物、鉛及びその化合物、砒素及びその化合物並びにふっ素及びその化合物

## 兵庫県告示第984号

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第69条第1項の規定により、次のとおり聴聞を行う旨中播磨県民センター長から報告があった。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 日時  
令和8年10月16日（金）午後2時から午後3時まで
- 2 場所  
姫路市北条1-98 兵庫県姫路総合庁舎5階 503会議室
- 3 被聴聞者  
商号又は名称 株式会社アカシカハウス  
代表者氏名 赤鹿 竜夫  
事務所所在地 兵庫県姫路市辻井一丁目1番23号  
免許証番号 兵庫県知事（10）第450486号  
免許年月日 令和8年5月20日

## 兵庫県告示第985号

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第243条の2の7第2項の規定により、次のとおり歳入等の収納の事務（以下「特定収納事務」という。）を地方税共同機構に行わせることとした。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 特定収納事務に係る歳入等  
法第243条の2の7第2項に基づく総務省令に定める方法により納付される歳入、歳入歳出外現金及び現年度に属する歳出の誤払い等に係る戻入
- 2 特定収納事務を地方税共同機構に行わせることとした日  
令和8年9月24日

## 公 告

## 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称  
加古郡播磨町北本荘五丁目1098番1、1098番13、1098番1地先水路
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称  
明石市二見町西二見157番地の127  
株式会社LANSEED 代表取締役 中 渕 順 章
- 3 許可年月日及び許可番号  
令和8年3月18日  
兵庫県指令東播（加土）（建）第1-23号（7播磨）

## 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和8年9月24日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称  
小野市山田町字源四郎谷1438番96、  
同 市山田町字池ノ谷1991番12、  
同 市池尻町字打越629番75
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称  
東京都大田区仲池上二丁目23番21号  
アライドコーヒーロースターズ株式会社 代表取締役 青木 慎一
- 3 許可年月日及び許可番号  
令和8年5月25日  
兵庫県指令北播（加土）（建）第1－2－3号（7小野）

~~~~~

落札者等の公示

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約の相手方等について、次のとおり公示する。

令和8年9月24日

契約担当者

兵庫県立工業技術センター所長 山崎 徹

- 1 契約に係る調達物品及び数量
人間中心設計システムの調達一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
兵庫県立工業技術センター
兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番12号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和8年8月7日
- 4 随意契約の相手方の名称及び住所
株式会社HELTEC
茨城県ひたちなか市笹野町1-1-55 エスポワールビル
- 5 契約金額
82,555,000円（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札不落による随意契約
- 7 入札公告をした日
令和8年6月26日
- 8 随意契約をした理由
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による。

~~~~~

**落札者等の公示**

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約の相手方等について、次のとおり公示する。

令和8年9月24日

契約担当者

兵庫県立工業技術センター所長 山崎 徹

- 1 契約に係る調達物品及び数量  
産業用高解像度X線CT装置の調達一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
兵庫県立工業技術センター  
兵庫県神戸市須磨区行平町3丁目1番12号
- 3 随意契約の相手方を決定した日  
令和8年8月7日
- 4 随意契約の相手方の名称及び住所



- 5 契約金額  
66,528,000円（税込）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札不落による随意契約
- 7 入札公告をした日  
令和8年6月26日
- 8 随意契約をした理由  
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による。

## 病 院 局 公 告

### 政府調達に関する協定に係るプロポーザルの実施

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるプロポーザルを実施する。

令和8年9月24日

兵庫県病院事業 契約担当者

兵庫県立がんセンター院長 富 永 正 寛

#### 1 調達内容

- (1) 調達物品及び数量  
兵庫県立がんセンタースマートフォン（賃貸借）、システム構築 各一式
- (2) 調達物品の特質等  
調達物品の性能等に関し、契約担当者が兵庫県立がんセンタースマートフォン調達（賃貸借）及びシステム構築に係る企画提案書募集要項（以下「募集要項」という。）で指定する特質等を有すること。
- (3) 納入期限  
令和10年1月31日（月）
- (4) 納入場所  
兵庫県立がんセンター（明石市北王子町13番70号）

#### 2 参加資格

- (1) 日本国内において過去5年以内に一般病床300床以上の医療機関における同等のシステム導入を受注し、納入した実績を3件以上有する者であること。  
※ 共同提案の場合は共同提案企業全体で上記要件を満たすことで差し支えない。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による資格制限を、本公告日から企画提案書の受付期間の末日までの間において受けていない者であること。
- (3) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を、本公告日から企画提案書の受付期間の末日までの間において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てが、本公告日から企画提案書の受付期間の末日までの間においてなされていない者であること。
- (5) 兵庫県税を滞納していないこと。
- (6) 次のアからウに該当する者でないこと。（必要に応じて、関係機関に事実関係の照会を行うことがある。）  
ア 役員のうち次のいずれかに該当するものがある法人等  
(イ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者  
(ロ) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が上記(イ)に該当する者  
イ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支援する者  
ウ その法人等の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係のある者）が上記ア及びイのいずれかに該当する者

#### 3 参加手続

- (1) 事務局  
〒673-8558 兵庫県明石市北王子町13番70号  
兵庫県立がんセンター総務部経理課

電話 (078)929-1151(代) 内線209

FAX (078)929-2380

## (2) 募集要項の配布

## ア 配布期間

令和8年9月25日(金)から同年10月2日(金)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)

## イ 配布場所

上記(1)に同じ

## (3) 参加表明書

## ア 提出方法

所定の参加表明申込書により行うものとし、持参または郵送とする。

## イ 受付期間

令和8年9月25日(金)から同年10月8日(木)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。郵送の場合は、令和8年10月8日(木)必着とする。

## ウ 配布場所

上記(1)に同じ

## (4) 質問及び回答

## ア 質問方法

質問については、所定の質問書様式により行うこととし、事務局への持参、電子メール又は郵送とする。送付先電子メールアドレスは、募集要項配布の際に伝える。

## イ 受付期間

令和8年9月25日(金)から同年10月16日(金)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。郵送の場合は、令和8年10月16日(金)必着とする。

## ウ 質問回答期間

令和8年10月19日(月)から同月23日(金)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の期間内に、質問書提出者及び参加表明書提出者に対して順次電子メールもしくはFAXにより送付する。

## (5) 企画提案書

## ア 提出方法

持参又は郵送とする。

## イ 受付期間

令和8年10月19日(月)から同月30日(金)まで(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例第15号)第2条第1項に規定する県の休日を除く。)の午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)。郵送の場合は、令和8年10月30日(金)必着とする。

## ウ 提出場所

上記(1)に同じ。

## エ 提出書類

募集要項に定める。

## (6) プレゼンテーション

ア 企画提案書を提出した者に対して、提出された企画提案内容についてのプレゼンテーションを求める。

イ プレゼンテーション実施の日時、場所等については、参加者に対し別途連絡する。

## 4 当選者の選定、決定及び通知の方法

## (1) 選定方法

選定は、「兵庫県立がんセンタースマートフォン調達(賃貸借)及びシステム構築に係るプロポーザル審査委員会」(以下「委員会」という。)において行う。

## (2) 決定方法

委員会の選定結果に基づき、当選者を決定する。

## (3) 選定結果の通知

選定結果は、参加者全員に対して文書で通知する。

## (4) 当選後の取扱い

当選者は、「兵庫県立がんセンタースマートフォン調達（賃貸借）及びシステム構築」の契約予定者となる。

## (5) 失格事項

次のいずれかに該当する者は失格とする。

ア 期限までに提案書を提出しなかった者

イ 正当な理由なくプレゼンテーションの実施時間に遅れた者

ウ 提出書類に虚偽の記載をした者

## 5 その他

## (1) 書類作成において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 留意事項

ア 提出書類の著作権は、参加者に帰属する。

イ 提出書類は、非公開とする。

ウ 提出書類は、返却しない。

エ 提出書類について、この書面及び募集要項に定める様式に適合しない場合は、提出された提案書を無効とすることがある。

オ 提出書類に虚偽の記載をした場合には、提出された提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して、指名停止の措置を行うことがある。

カ 原則として、書類提出後の記載内容の変更は認めない。

## (3) 参加に要する費用

本プロポーザルの参加に要する費用は、参加者の負担とする。

## (4) その他

詳細は、募集要項による

## 6 Summary for the Notice of Forthcoming Competition

## (1) Name and title of head of the procuring entity:

Dr.tominaga, Director of Hyogo Cancer Center

## (2) Nature and quantity of the services to be required:

Lease of Smartphones and System Development Services (One Complete Set Each)

## (3) The acceptance period for the submission of proposals:

From 9:00am to 4:00pm every weekday from Monday, October 19 through Friday, October 30, 2026

## (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Hyogo Cancer Center

13-70, Kitaougi-cho, Akashi-City, Hyogo Prefecture 673-8558

TEL (078) 929-1151 extension 209

FAX (078) 929-2380

## 警 察 本 部 公 告

## 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和8年9月24日

契約担当者

兵庫県警察本部長 宇田川 佳 宏

## 1 調達内容

## (1) 入札件名

自動車保管場所管理システム賃貸借

## (2) 契約内容

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和9年1月31日（日）

(4) 賃貸借期間

令和9年2月1日（月）から令和14年1月31日（土）まで

(5) 納入場所

仕様書のとおり

(6) 入札方法

前記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出納局物品管理課に申請し、開札の日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 申込書・入札書の提出等

入札は、電子又は書面によるものとし、参加申込方法等については次のとおりとする。

なお、電子による場合は、兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）の利用による入札（以下「電子入札」という。）及び開札手続きを行うものとする。

- (1) 入札参加申込書及び競争参加資格確認申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 桐野

電話（078）341-7441 内線2254

- (2) 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

令和8年9月24日（木）から同年10月8日（木）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第15号）第2条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）

- (3) 入札参加申込の方法

ア 書面による入札の場合

申込書を令和8年9月24日（木）から同年10月8日（木）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）の間に提出すること。

イ 電子入札の場合

令和8年9月24日（木）から同年10月8日（木）まで（県の休日を除く。）の午前9時から午後8時まで（ただし、令和8年10月8日（木）は午後4時までとする。）に電子入札システムの利用により行うこと。

- (4) 入札・開札の日時及び場所

ア 書面による入札の場合

- (7) 入札・開札の日時及び場所

令和8年11月5日（木）午前10時 兵庫県警察本部会計課室

## (イ) 入札書の提出期限

前記(7)の入札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による入札については、令和8年11月4日（水）午後5時までに前記3(1)の場所に必着のこと。

## イ 電子による入札

## (7) 入札書の提出期間

令和8年11月2日（月）午後5時から同月5日（木）午前10時まで（県の休日を除く。）

## (4) 開札日時及び場所は前記ア(7)に同じ。

## 4 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## (2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の5以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の入札保証金を令和8年11月2日（月）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

## (3) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の10以上の額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする契約保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を契約保証金に代えて提出すること。

また、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号。以下「財務規則」という。）に基づき免除する場合がある。

## (4) 入札に関する条件

ア 入札は、所定の日時及び場所に入札書を持参、郵送等により行うか、又は電子入札をすること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに納入されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（令和8年11月12日（木））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

なお、代理人が入札をする場合は、入札書に代理人の記名があること（電子入札を除く。）。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

なお、電子入札の場合は、事前に承認された代理人に限る。

ク 入札金額は、月額金額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。（電子入札を除く。）

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、前記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (6) 契約書作成の要否

要作成

## (7) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を賃貸できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Yoshihiro Udagawa, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

(2) Nature and quantity of the products to be contracted:

Car Storage Location Management System (leasing contract)

(3) Lease period:

From February 1, 2027 through January 31, 2032

(4) Lease place:

Hyogo Prefectural Police HQ and designated places

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

16:00 October 8, 2026

(6) Deadline for tender:

17:00 November 4, 2026 by mail

10:00 November 5, 2026 by direct delivery, electronic bidding system

(7) Person to contact concerning the notice:

Ms.Kirino, Finance Division, Hyogo Prefectural Police HQ

5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510

TEL (078)341-7441 Ext. 2254